

令和3年5月定例会 一般質問（概要）

令和3年5月31日（月）

質問者：松浪武久 議員



（松浪武久議員）

大阪維新の会大阪府議会議員団の松浪武久です。

緊急事態宣言が延長され、新型コロナウイルス感染症対策が日々続いています。お亡くなりになられた皆様の御冥福を心からお祈りをし、治療中の皆様の早期のご回復をお祈りいたしますとともに、医療従事者、エッセンシャルワーカーの皆様の献身的な御尽力に感謝を申し上げます。

そんなコロナ禍にあっても、先日、関西国際空港では国際線の拡充に向けた大規模改修工事が始まりました。国際線旅客の受入能力を年間3000万から4000万人に引き上げる工事で、主要部分は2025年4月、大阪関西万博の開催前に完成する予定です。ここで、関空の開港に至るまで、および、関空の円滑な運営にご尽力された地元選出府議会議員のお名前をご紹介します、改めて敬意を表したいと存じます。熊取

町では、藤原敏司先輩、松浪耕造先生、高田勝美先生。泉佐野市では、新田谷修司先輩、山下清次先生、そして父、松浪啓一元議員。先輩方に追いつき追い越せ、と決意を新たに時代を切り開いてまいります。

それでは順次、質問いたします。

(1) コロナワクチン接種センターの運営について

(松浪武久議員)

大阪府コロナワクチン接種センターの運営について伺います。

高齢者へのワクチン接種が本格的にスタートしている中、希望される府民の皆様にも、1日でも早く接種いただくためにも、国が掲げる高齢者接種の7月末までの完了に向けて市町村をしっかりと支援することが、府の最大のミッションと思います。そのために、府では、市町村のワクチン接種業務の補完を目的に、府民を対象とした大規模集団接種会場として、「大阪府コロナワクチン接種センター」が設置されます。

府の接種センターにおける1日あたりの接種可能人数は2,000人、さらに、最大3,000人までの拡充が可能と聞きました。運営にあたっては、予診を行う医師や接種を行う看護師など、医療人材の確保が重要です。多数の方が1日でも早いワクチン接種を希望されている中、貴重なワクチンを1滴たりとも無駄にしてはならないわけですが、市町村の接種会場、国の「自衛隊大阪大規模接種センター」、そして府の接種センターが設置されることにより、別の会場との二重予約やキャンセル対応などで混乱が生じることも懸念されます。

接種センターの運営にあたり、他の接種会場との二重予約の防止や予約キャンセル時の対応など既に指摘されている課題への対応も含め、接種能力を最大限に引き出すためにどのように取り組んでいくのか、健康医療部長に伺います。

(健康医療部長)

- 大阪府コロナワクチン接種センターにおいては、希望する府民が1日でも早く接種を受けられるよう、その機能を最大限発揮し、ワクチンを無駄なく接種できる運営が必要と認識。
- そのため、まず、予約システムについては、事前のキャンセルが発生した場合に、その枠を新たに予約できるシステムとする予定。また、他の接種会場との二重予約を防止するた

め、予約入力画面で注意喚起のメッセージを表示させる取り組みを行う予定。

○ さらに、当日の突発的なキャンセルに対応できるよう、予めリスト化した職員に接種することなどにより、接種センターの接種能力を最大限活かす運用に取り組む。

○ こうした運営上の取り組みに加え、市町村の接種体制に影響を及ぼさないよう最大限配慮しつつ、府内大学病院や医療関係団体等の協力も得ながら必要な医療人材の確保に努め、さらに、オンライン予診について検討を進めるなど、早期に1日あたり3,000人の接種を行えるよう、体制の拡充に取り組んでいく。

(松浪武久議員)

ありがとうございます。一点再質問させていただきます。大阪府コロナワクチン接種センターにおいて、高齢者への接種が完了した後は、64歳以下の一般の府民への接種を予定していると思われませんが、府民の安全を守る警察官、消防士、子どもたちへの教育を担う教員、保育士、また介護従事者へ優先的に接種すべきと考えますが、健康医療部長に見解を伺います。

(健康医療部長)

○ 今回の新型コロナウイルスワクチンについては、重症化リスク等の観点から国により接種順位が定められている。

○ 府は市町村の接種を補完する立場であることから、大阪府コロナワクチン接種センターでは、国が示す接種順位を踏まえて進めることとしており、高齢者への接種が完了した後は、基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者の方、60歳から64歳の方を対象とすることを現時点では考えている。

○ 一方で、東京都においては、警察官などを対象とした大規模接種センターの設置を検討しているとの報道もあることから、東京都の状況や国の動向を十分確認してまいりたい。

(松浪武久議員)

ありがとうございます。府の接種センターを円滑に運営し、府民の皆様安心して接種いただくためにも、医療人材の確保にしっかりと取り組んでもらうよう、お願いします。

地元の歯科医師会においても、大阪府歯科医師会からの協力要請にしっかり対応さ

れる、と聞きました。吉村知事はじめ関係部局のおかげです。

また、警察官等の優先的接種については、国の動向に遅れることのないようにしていただきたいです。

また現在、各自治体での接種と国などの大規模接種において、故意ではない単純な二重予約が発生していると聞いているので、府においてもさらなる注意喚起を行っていただきたいです。さらに、府の予約システムについては、キャンセル発生時に予約枠が無駄にならないようなシステムの構築を急ぐようお願いします。

また、大阪府コロナワクチン接種センターも含め、大規模集団接種会場ではモデルナ社製のワクチンが使用されます。このワクチンは、希釈が不要である点や保管の面で、既に使用されているファイザー社製より取扱いが比較的容易であるとも聞いています。今後、接種をさらに加速させていくうえでは、市町村での使用も想定されます。

既に国からモデルナ社のワクチン接種の候補となる施設の意向調査が始まっているとのことですが、府においては、市町村の使用意向をしっかりと確認し、また、複数のワクチンを使用することにより既存の接種体制に支障が出ないように、市町村からの相談等にも対応してもらいたいと思います。さらに、市町村の接種体制の拡充に向けては、引き続き、現場の声や課題を把握しつつ、府としても、医療従事者等の確保にかかる支援等を積極的におこなっていただくよう、お願いします。

(2) 新型コロナウイルスにかかる国産ワクチンについて

(松浪武久議員)

次に新型コロナウイルスにかかる国産ワクチンについてであります。

グローバル化が進展している中、新興感染症の世界的大流行のリスクは今後も存在し続けます。アフターコロナを見据えても、国内での開発や生産体制の確保が重要です。早期のワクチン接種により国民は安心を取り戻し、経済的ダメージが抑えられます。

だからこそ、備えあれば患いなし、早期の国産ワクチンの開発が国策上望まれます。しかし、接種が始まったワクチンは、現状、すべて海外製です。

目下、新型コロナウイルス感染症の国産ワクチンの実用化が期待されていますが、ワクチンの薬事承認にあたっては、数万人規模の第3相臨床試験が必要とされ

るなど、現在のやり方では実用化までにかかなりの時間を要することが指摘されています。ワクチンが普及すればするほど治験の参加者を募りづらくなるからです。

府においては、昨年4月に、新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチンや治療薬等の研究開発にかかる連携協定を締結し、大阪大学が研究の中心となっているワクチンについて、開発企業による臨床試験が進められているところです。

国産ワクチンについて、より早期に実用化が進むよう府としても国に対し、しっかりと声をあげ要望していくべきと思いますが、健康医療部長の見解を伺います。

(健康医療部長)

○ 新型コロナウイルスワクチンの薬事承認にあたっては、発症予防効果を評価するための大規模な臨床試験が必要となるが、世界的にワクチン接種が進んでいることから、国産ワクチンの開発に必要なワクチン未接種等の臨床試験参加者の確保が課題となる。

○ 国では、ワクチン開発や生産体制の強化に向け、国の関係機関による協議会で、緊急時の治験実施の支援や承認要件の在り方などの議論が進められているところ。

○ 在阪の大学や企業においても、ワクチンの研究開発が進められているところであり、府としても、変異株への備えや安定供給を確保する観点から、国に対し、開発環境の変化に応じたワクチンの新たな評価方法の提示など、国産ワクチンの早期の実用化に向けた研究開発等の継続的な支援を要望していく。

(松浪武久議員)

ありがとうございます。国に対し、ワクチン開発企業への研究開発などの継続的な支援、そのために必要な法改正も含め、要望してください。新型コロナにおいては、アメリカなどはワクチンを早期に開発した企業に対して、法律に基づき非常に多額の資金を投入しています。

(3) 感染症における教育と研究について

(松浪武久議員)

それと関連しまして、感染症における教育と研究について伺います。

未だ新型コロナウイルスの感染が続く中、これまでの感染症の歴史を見てみると、

SARS や MERS など、新たな感染症は周期的に発生しており、感染症対策を担う人材を育成する大学での感染症教育が重要であると考えます。

そこで、大阪府立大学の獣医学類と大阪市立大学の医学部における感染症教育の状況について、府民文化部長に伺います。

また、今年度から、公立大学法人大阪において大阪国際感染症研究センターが、感染症対策の調査研究に向けて、バーチャル体制でスタートしたところと伺っていますが、センターでの研究を進めていく上で、大阪健康安全基盤研究所との連携はもとより、私は製薬会社等の産業界との連携が欠かせないと考えます。

熊取町にある京都大複合原子力科学研究所を中心に開発が進んだBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）は、民間企業と手を組んだことで、研究、開発、実用化のスピードが上がったのです。

そこで、大阪国際感染症研究センターにおいても産業界を巻き込み研究を進めるべきと考えますが、府民文化部長に併せて伺います。

（府民文化部長）

○ 両大学における現在の感染症教育に関する状況については、大阪府立大学では、獣医学類において獣医ウイルス学や獣医感染制御学など、多くの感染症関連科目の授業を行い、感染症に関わる人材の育成に取り組んでいる。また、大阪市立大学の医学部においても、通常の授業に加え、感染症に関する高度医療人材の養成に向けた実践的な教育に取り組んでいるところ。

○ 今後も、新たに発生しうる感染症も含め、感染症の多くは人と動物に共通するものと言われていることから、医学部と獣医学部の両方を有する新大学においては、両学部の研究成果等を連携することなどにより、さらに専門性の高い人材育成の展開が期待できるものと考えている。

○ 次に、大阪国際感染症研究センターについては、新たな診断治療薬や機器の開発など、将来的にセンターでの研究成果を社会実装につなげていく上では、議員お示しのとおり、企業との共同研究など産業界との連携は重要であると認識。

○ 現在、同センターでは、感染症対策の調査研究の具体化を進めており、その中で、企業との共同研究や連携など、産学官のネットワークの形成に向けて検討を進めているところ。

今後も、大阪国際感染症研究センターにおいて、大学が有する学際的な総合知を結集し、産業界とも連携した感染症研究を推進することで、感染症に強い都市づくりの実現に貢献し

てまいる。

(松浪武久議員)

『感染症に強い都市づくり』ということで、万博開催都市にふさわしくなるように、高度医療人材の育成、産業界と連携した研究の推進、よろしくお願いします。

(4) 免疫力向上について

次に免疫力向上についてであります。パネルをご覧ください。

パネル：免疫力を上げる元気な体の作り方



中央図書館2階 図書展示

免疫力を上げる
元気な体の作り方



展示期間：令和2(2020)年8月21日(金)～10月14日(水)

出典：大阪市立中央図書館HP <https://www.oml.city.osaka.lg.jp/>

4

昨年夏から秋、大阪市立中央図書館で、『免疫力を上げる元気な体の作り方』として展示されたものです。

多くの書店では、免疫力に関する様々な本がコーナーとして並べられており、コロナ禍の今、社会では「免疫力」に関心が高まっています。

昨日の私のお昼は、きのこパスタでありました。しめじ、まいたけ、しいたけ、えのきなど6種類のキノコ類が入っており、『免疫力が高まりますよ』との一言で美味しくいただきました。

世間で言われている「免疫力」とは、感染から体を守る、あるいは病気に対する抵抗力のことを指し、この免疫力が低下すると、病気にかかりやすくなったり重症化したりする、といわれています。

ただ、免疫力という言葉。これほど社会になじんではいますが、都道府県議会の議事録を調べると、行政の責任者が『免疫力』という言葉を用いて、議員の質問に答弁するのは非常に難しいらしく、角度を変えて質問いたします。

現在猛威を奮っている新型コロナウイルス感染症においては、基礎疾患を有する方が重症化しやすいと言われております。

パネル：第二波における「基礎疾患の有無と重症・死亡との関連について」

【第二波】基礎疾患の有無と重症・死亡との関連について

基礎疾患の状況（6/14から9/21判明分）

基礎疾患	全体	重症（割合）	死亡（割合）
あり	1285	86（7%）	63（5%）
なし	7028	118（2%）	43（1%）
合計	8313	204（2%）	106（1%）

基礎疾患の主な内容 <small>※重複罹患の場合あり</small>	全体	重症（割合）	死亡（割合）
糖尿病	350	43（12%）	29（8%）
呼吸器疾患	312	23（7%）	15（5%）
心疾患	232	22（9%）	11（5%）
悪性腫瘍	115	14（12%）	7（6%）
腎疾患（透析含む）	81	16（20%）	12（15%）
上記5疾患いずれかを有する	922	84（9%）	57（6%）
上記5疾患以外の基礎疾患あり	363	2（1%）	6（2%）

2

このパネルは令和2年10月8日開催の第27回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議で示された、第二波における「基礎疾患の有無と重症・死亡との関連について」です。重症・死亡例のうち、糖尿病や呼吸器疾患、心疾患、悪性腫瘍、腎疾患といった基礎疾患を有する者の割合が高いとの結果が示されています。

いわゆる「免疫力」を向上させ、コロナ感染で重症化を避ける観点からも、糖尿病などの生活習慣病にならないよう、日頃からの健康づくりが重要と強く認識したところです。

また、このコロナ禍にあって、感染を恐れるあまり外出を控えることで、散歩など屋外での運動控えが起こり、府民の健康が損なわれているのではないかと危惧もしています。

コロナ禍だからこそ、運動や食事など、一層健康づくりが大事であり、府としてしっかりPRすべきではないでしょうか。健康医療部長の見解を伺います。

(健康医療部長)

○ 昨年の緊急事態宣言後に、健康アプリ「アスマイル」を活用し、「宣言中の健康活動の変化に関する調査」を実施したところ、約4万人から回答を得た。その結果、宣言前と比較し、半数を超える人がストレスが増えたと回答。また、運動面では特に働く世代で歩数が大きく減少し、食事面では3割を超える人が甘いものを飲食する回数が増えたと回答しており、生活習慣病のリスクの高まりが懸念される結果となった。

○ このため、自宅のできる健康づくりの促進として、音楽や動画に合わせ、各世代が楽しみながら実践できる体操動画や、栄養バランスに配慮したレシピなど、企業や自治体等から得た情報を掲載した「おうちで健活」サイトを開設した。また、年末には、2021年の健康づくりに関する目標や決意を「健活10宣言」として募集するなど、取組み機運の醸成を図ってきたところ。

○ コロナ禍にあるからこそ、府民の皆さまに自らの健康づくりの重要性を再認識いただくとともに、今年度も、with コロナの生活様式に対応して取り組んでいただけるよう、WebやSNSを活用するなど創意工夫を図りながら、支援に努めていく。

(松浪武久議員)

府として、昨年の緊急事態宣言後、府民の生活パターンが変化したことによる、生活習慣病に至るリスクの増加を把握されていることがわかりました。であれば、その調査結果を生かし、是非府民にわかりやすいメッセージを伝えていただきたい、と要望しておきます。新型コロナによる生活パターンの変化に対し、負けない健康づくりの推進、いわゆる『免疫力』を向上させるための取組をよろしくお願いします。



(5) 酒類販売事業者への支援について

(松浪武久議員)

続きまして酒類販売事業者への支援について伺います。

4月25日からの3度目の緊急事態宣言により、飲食店の営業時間が短縮されるだけでなく、酒類の提供が停止されました。また、コロナ感染拡大に歯止めがかからないため5月31日までだったものが、さらに、6月20日まで延長されることとなりました。

飲食店はもちろんですが飲食店へ酒類を納入する事業者も、昨年度からの度重なる時短要請により、大変深刻な状況にあると実感しています。

国において、4月からの緊急事態宣言の影響により売り上げが減少した事業者等に対し、新たに月次支援金が支給されることとなりましたが、この支援の額だけでは厳しい酒類販売事業者も多いと思われます。

このため、この月次支援金に対して、都道府県が上乘せや売上減少率の要件を緩和する場合、国がその8割を、臨時交付金の協力要請推進枠で財政支援することになりました。

国の臨時交付金の適用範囲は、上乘せについては月次支援金の支給額と同額まで、売上減少率については50%以上を30%以上まで要件緩和できるとなっています。

5月25日、我が会派で緊急要望させていただいたように、上乘せについては、月次支援金の支給額の1/2ではなく、国の制度上限となる同額に引き上げるべきではないでしょうか。また、事業者へは速やかに支給すべきと考えますが、知事に伺います。

(知事)

○ 今回の支援金制度については、飲食店等に対する酒類提供の停止要請による酒類販売事業者への売上げの影響や、国交付金の新たな措置に鑑み、酒類販売事業者への支援を行うこととした。支援額については、厳しい財政状況を踏まえ、国支援額の1/2を上乘せすることとしたところ。

○ この度の緊急事態宣言の延長による、さらなる事業者への影響や、議会からの要望なども踏まえ、現在提案している支援額については、国と同額まで引き上げるように考えたい。

○ 支援金の支給については、国支援金の給付を要件としているが、国の募集開始後、速やかに募集を開始し、いち早く事業者に支給できるよう、国とも連携しながら準備を進めていく。

(松浪武久議員)

知事、ありがとうございました。コロナが収束した後に、速やかに大阪に賑わいを取り戻すためにも、是非、支給額の引き上げ、速やかな支給の実現、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(6) 食育推進計画評価審議会の委員構成について

(松浪武久議員)

続きまして大阪府食育推進計画評価審議会の委員構成についてであります。

生涯を通じて健康であるためには、子どものうちに正しい食習慣を身につけておくことが大切です。一方で、核家族化などによるライフスタイルの変化により、野菜不足や朝食欠食など、子どもの食に関する課題は多く、今、子どもを対象とした食育に

重点的に取り組むべきと考えます。そのため、常に、子どもに接する保護者や学校現場の教員の意見を積極的に聞き、これら子どもの食に関する課題を的確に把握する必要があります。

一方、審議会規則では、委員は20名以内と定められていますが、現状は12人で、余裕があります。にもかかわらず、現在、大阪府食育推進計画評価審議会の委員としては、保護者の代表や学校現場の教員が委員として選任されていません。今後選任していくべきと考えますが、健康医療部長の見解を伺います。

(健康医療部長)

○ 「食を通じた健康づくり」に向けて、大阪府食育推進計画に基づき、市町村や企業等と連携し、ライフステージに応じた食育の推進などに取り組んでいるところ。

○ ご指摘の食育推進計画評価審議会については、計画に定める目標の達成状況の評価等を行う審議会として、子どもの健康や食育を専門とする学識経験者や、食に関わる関係団体の代表からご意見をいただいている。

○ また、計画に基づく取り組みの推進体制である、食育推進ネットワーク会議には、児童生徒の保護者団体にも参画いただいているところ。

○ 保護者や教員代表の審議会委員への就任については、ご提案の趣旨もふまえて、今後、検討する。

(松浪武久議員)

ありがとうございます。食育の本丸は子どもたちです。保護者代表や学校現場の教員に委員就任していただく余地はございます。よろしくお願いいたします。

(7) 万博会場との連携による地域の魅力発信について

(松浪武久議員)

最後に、万博における地域連携についてでございます。

2025年に開催される大阪・関西万博は、コロナを乗り越えた先の「いのち」のあり方を大阪から世界に発信する場でもあります。新型コロナウイルスで世界中がふさがちになる時だからこそ、人類の明るい未来を提示できる万博にするため、ぜひとも、大阪・関西の総力を挙げて成功させなければなりません。

大阪・関西万博は、世界中から2,820万人もの来場者を見込むことから、会場のみにとどまらず大阪・関西の多様な魅力を発信する絶好の機会と考えます。

例えば、2005年の愛知万博においては、万博関連行事として、会場外で地元の山車の曳き回しやからくり人形の実演などが行われ好評を博すなど、万博を盛り上げるとともに地元の魅力発信に一役買ったと聞いています。

こうした前例も参考に、ぜひ、府内各地域との連携について、府として具体的な取組みを進め、広く大阪全体の魅力発信につなげていただきたいと思います。政策企画部長の見解を伺います。

(政策企画部長)

○ 大阪・関西万博を通じ、広く世界に大阪の魅力を発信していくためには、万博会場にとどまらず、府内各地で行われる様々な活動、イベント等と連携し、大阪全体で万博を盛り上げていくことが重要。

○ 博覧会協会が策定した基本計画においても、各地で展開される万博関連事業との連携を念頭に、自治体や地域のイベントの開催を促進するスキームを検討することとされている。

○ 今後、市町村のニーズも踏まえ、万博のテーマに関連する各地のイベントなどとの連携を協会に対して働きかけてまいる。それにより、府内各地域への周遊を促すとともに、大阪の魅力発信につなげていきたい。

(松浪武久議員)

「市町村のニーズも踏まえ、万博のテーマに関連する各地のイベントなどとの連携を協会に対して働きかけ、府内各地域への周遊を促すとともに、大阪の魅力発信につなげていきたい」ということでした。ぜひ、よろしくお願いします。

そこで、世界にアピールすべき地域資源として「大阪の花火、花火大会」を提案します。

今月公表された大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン素案では、ベイエリア5つの各地域が持つ多様な地域資源をみがき、相互につなぐとともに、それらの取組みを広域に広げ、育てることによって、大阪のベイエリアを活性化していくことが示されており、地域資源の一例として花火イベントも挙げられています。

ベイエリアでは、非常に魅力的な花火大会が実施されており、

パネル：花火写真



3

例えば、泉南地区には「泉州夢花火」、りんくうタウンでは、「ENJOY りんくう」、岸和田では岸和田港まつり花火大会、堺高石では高石シーサイドフェスティバル、大阪湾では大阪湾水上芸術花火が定着し実施されています。

パネル：花火チラシ



出典：一般社団法人ENJOYりんくうHP
<https://www.enjoyrinku.com/>

4

また、ベイエリアに限らず、大きな河川周辺では、なにわ淀川花火大会、猪名川花火大会、天神祭奉納花火、また鈴木議長の地元でも大きな花火大会が定期的に行われて

います。このような花火大会は、主催者も実施日も違いますが、大阪の夜に大きな賑わいと府民に希望をもたらすものであり、万博を通じて胸を張って世界にアピールできる地域資源です。是非、博覧会協会に対して、地域連携を深めて世界にアピールすべき地域資源として、「大阪の花火、花火大会」を訴えていただきたいと思います。何らかの形でバーチャルに花火大会を繋げていけば、必ず、万博の後、世界中から大阪の花火を見たい、と来訪者が訪れると信じています。

そして、東京オリンピック パラリンピックです。コロナ禍の中でも、是非 着実に開催、成功して、日本・東京の都市力を世界に示していただきたいと思います。

そして、大阪は万博を成功させた後に、日本の副首都として、経済力、人間力、文化力でアジアをけん引する都市となり、いつか大阪でのオリンピック誘致、再度挑戦していきましょう。2008年の誘致合戦は北京に惨敗しましたが、再挑戦の際には、輝く、愛らしい、心暖まる大阪を世界にアピールして、オリンピックをこの大阪で行いたいですね。

以上、縷々申し上げましたが、一般質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。

